

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	大規模災害に迅速に対応可能な無人化施工技術の推進		<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課		課長 尾藤 勇		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年、集中豪雨や地震等に伴う土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害が年平均で約1,000件以上発生しており、多大な被害が発生している。二次災害の危険性から有人施工が困難な現場において、安全確保に極めて有効な手段となる無人化施工技術を活用する際に、民保有の機械を有効活用することで、効率的な復旧活動を実現するものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	災害時に、遠隔操作式建設機械を迅速に災害現場に集めて稼働させるため、国が保有する通信や映像伝送等のシステムに、国や民間保有の遠隔操作式建設機械が接続できるように接続仕様(インタフェース)の標準化を行い、民保有の機械を無人化施工システムに有効活用することで、効率的な復旧活動を実現するものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	12	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(27年度)
	災害復旧活動の効率的な実施(接続仕様を標準化した無人化施工機械の普及)			台	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本施策は、接続仕様(インタフェース)の標準化についての検討を行うものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			-	-	-	-	( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.2百万円					
	職員旅費	-	0.3百万円					
	委員等旅費	-	0.2百万円					
	水害・土砂災害対策調査費	-	11百万円					
	計	-	12百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>大規模災害により甚大な被害を受けた被災地には早期復旧が必要であることから、無人化施工機械の活用により迅速な災害復旧を実現させる本事業の緊急性は高いと認められる。また、事業の代替案として、官で機械を保有して迅速に復旧活動を実現する方策があるが、本事業の方が民保有の機械を有効活用することで、より効率的に目的を実現することができるといえる。なお、本事業は、道路や河川などの社会資本の災害復旧事業の迅速化に資するものであることから、国土交通省の任務である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			